

外国の法人税等の額の控除
に関する明細書（その１）

事業年度又は 連結事業年度	平成	年	月	日から	法人 名
	平成	年	月	日まで	

第七号の二様式

政令第9条の7第6項ただし書の規定の 適用の有無			有 ・ 無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算				事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬－⑭ ⑮
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥)	①	円	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額 (別表1の⑬)	②					
	計 ①＋②	③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			円
当期分の控除外国税額	国 税 の 控 除 限 度 額 (別表1の①、同表の⑥又は (同表の ①＋同表の①の外書＋同表の②))	④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	外国税額のうち④の額を超える額 ③－④	⑤					
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③)	⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額 (別表1の⑳)	⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
	計 ⑥＋⑦	⑧					
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額)	⑨		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑩				当 期 分			
当期分として算定した法人税割額 (⑩又は第6号様式の⑧) ⑪							
当期において控除する外国税額 (⑨若しくは⑨＋⑩のうち少ない額又は㉑) ⑫				計	⑩ 円	円	

各道府県ごとに控除する外国税額の明細

事 務 所 又 は 事 業 所		従業者 数又は 補正後 の従業 者数	控 除 す べ き 外 国 税 額 ⑯	各道府県ごとに 算定した法人税 割額 ⑰	各道府県ごとに 控除する外国税 額 (⑯又は⑰の うち少ない額) ⑱
名 称	所 在 地				
		人	円	円	円
合 計				⑰	⑱